

平成26年3月28日（金）

照会先

医政局指導課

災害医療対策専門官 生駒 隆康(2558)

災害医療係長 牧野 紘至(2548)

(代表番号) 03-(5253)-1111

(直通番号) 03-(3595)-2194

病院の耐震改修状況調査の結果

～平成25年の災害拠点病院等の耐震化率は78.8%と、順調に推移～

平成25年における病院の耐震改修状況調査の結果を取りまとめましたので、公表いたします。

【平成25年調査結果のポイント】

- 病院の耐震化率は、64.2%（平成24年調査では61.4%）
- このうち、地震発生時の医療拠点となる災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率は、78.8%（平成24年調査では73.0%）

（参考）

- ・ 平成21年度から平成24年度までの補正予算等で措置された医療施設耐震化臨時特例交付金を活用して耐震整備を重点的に推進した結果、災害拠点病院及び救命救急センターは、平成26年度には耐震化率82.9%となる見込み。（最終的には約9割を超える見通し。）
- ・ 「厚生労働省における事後評価の実施に関する計画（平成22年度）」（平成22年3月31日厚生労働大臣決定）において、平成26年度までに災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率を81.2%とする目標を定めており、この目標を達成できる見込み。

病院の耐震化については、地震発生時の病院の倒壊・崩壊を防ぎ、入院患者等の安全を確保すると共に被災者に適切な医療を提供していく観点から、重要な課題となっています。このため、厚生労働省において、病院の耐震改修状況の調査を行うと共に、各種補助事業により病院の耐震化を促進してきたところです。

平成25年8月に各都道府県に対して調査の依頼を行い、各都道府県からの報告に基づき、病院の耐震化の状況を取りまとめました。

- ・調査対象：医療法第1条の5に規定する病院
- ・調査時点：平成25年8月1日
- ・調査内容：病院の建物の耐震性の有無、I s値、耐震改修の予定の有無 等
- ・調査結果：別紙のとおり

厚生労働省においては、これまでに以下のような措置等を講じており、引き続き病院の耐震化の促進に努めてまいります。

- ・平成21年度一次補正予算において、医療施設耐震化臨時特例交付金により、災害拠点病院、救命救急センター及び二次救急医療機関の耐震整備に対する補助を行うための基金（総額約1,222億円）を各都道府県に設置。
- ・平成22年度経済危機対応・地域活性化予備費で各都道府県の基金に対してさらに約360億円を積み増し。
- ・平成23年度三次補正予算において、災害拠点病院及び救命救急センターの耐震整備に対する補助を行うため、各都道府県の基金に対してさらに約167億円を積み増し。
- ・平成24年度経済危機対応・地域活性化予備費において、災害拠点病院及び救命救急センターの耐震整備に対する補助を行うため、各都道府県の基金に対してさらに約357億円を積み増し。
- ・平成24年度補正予算において、二次救急医療機関のうち、特に耐震性の低い施設（I s値0.3未満等）を集中的に整備するために、各都道府県の基金に対してさらに約406億円を積み増し。
- ・平成25年度補正予算において、災害拠点病院、救命救急センター及び二次救急医療機関の耐震整備を行うため、当初予算に計上した医療提供体制施設整備交付金を14億円追加計上。
- ・平成23年度予算から、医療提供体制施設整備交付金（医療施設耐震整備事業）におけるI s値0.3未満の病院の新築・耐震補強に対する補助事業について、補助額を引上げ。
- ・災害拠点病院については、平成24年3月21日に指定要件の見直しを行い、経過期間を設けながら、診療機能を有する施設の耐震化を義務付け。

<参考>病院の耐震化状況の推移

【病院】

	回答病院数	全ての建物に耐震性のある病院数 (耐震化率)	一部の建物に耐震性がある病院数	全ての建物に耐震性がない病院数	建物の耐震性が不明である病院数
平成 17 年調査	6, 843 (100. 0%)	2, 494 (36. 4%)	2, 482 (36. 3%)	1, 209 (17. 7%)	575 (8. 4%)
平成 20 年調査	8, 130 (100. 0%)	4, 132 (50. 8%)	2, 694 (33. 1%)	1, 010 (12. 4%)	294 (3. 6%)
平成 21 年調査	8, 611 (100. 0%)	4, 837 (56. 2%)	2, 595 (30. 1%)	98 (1. 1%)	1, 081 (12. 6%)
平成 22 年調査	8, 541 (100. 0%)	4, 846 (56. 7%)	2, 541 (29. 8%)	279 (3. 3%)	875 (10. 2%)
平成 24 年調査	8, 531 (100. 0%)	5, 235 (61. 4%)	2, 016 (23. 6%)	268 (3. 1%)	1, 012 (11. 9%)
平成 25 年調査 (今回調査)	8, 524 (100. 0%)	5, 476 (64. 2%)	771 (9. 1%)	118 (1. 4%)	2, 159 (25. 3%)

【病院のうち、災害拠点病院及び救命救急センター】

	回答病院数	全ての建物に耐震性のある病院数 (耐震化率)	一部の建物に耐震性がある病院数	全ての建物に耐震性がない病院数	建物の耐震性が不明である病院数
平成 17 年調査	545 (100. 0%)	236 (43. 3%)	257 (47. 2%)	45 (8. 3%)	6 (1. 1%)
平成 20 年調査	565 (100. 0%)	331 (58. 6%)	209 (37. 0%)	22 (3. 9%)	3 (0. 5%)
平成 21 年調査	598 (100. 0%)	373 (62. 4%)	205 (34. 3%)	7 (1. 2%)	13 (2. 1%)
平成 22 年調査	630 (100. 0%)	417 (66. 2%)	203 (32. 2%)	7 (1. 1%)	3 (0. 5%)
平成 24 年調査	671 (100. 0%)	490 (73. 0%)	169 (25. 2%)	3 (0. 5%)	9 (1. 3%)
平成 25 年調査 (今回調査)	683 (100. 0%)	538 (78. 8%)	103 (15. 1%)	3 (0. 4%)	39 (5. 7%)

(注 1) 平成 17 年調査は、四病院団体協議会・厚生労働科学研究班による調査

(注 2) 耐震化率は全ての建物に耐震性のある病院数を回答病院数で除したもの。

(注 3) 建築物の耐震改修の促進に関する法律が改正され、階数 3 及び床面積 5,000 m²以上 の病院は平成 27 年末までに耐震診断を行うことが義務化されたことを踏まえ、平成 25 年調査においては、

昭和 56 年以前（建築基準法改正前）に建築された建物で耐震診断をしていない建物がある病院は、耐震性が不明な病院として整理している。

(1) 病院の耐震化の状況

調査対象病院数	回答病院数	全ての建物に耐震性のある病院数 (A)	一部の建物に耐震性がある病院数 (B)	全ての建物に耐震性がない病院数 (C)	建物の耐震性が不明である病院数（耐震診断を実施していない病院数） (D)	(B) と (C) のうち、Is 値 0.3 未満の建物を有する病院数	(B) 、(C) 及び (D) のうち、平成 26 年度までに全ての建物が耐震化される予定の病院数
8, 565	8, 524	5, 476	771	118	2, 159	293	203

※Is 値 0.3 未満の建物は、震度 6 強程度の地震により倒壊又は崩壊する危険性が高いとされている。

(2) 災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化の状況

調査対象病院数	回答病院数	全ての建物に耐震性のある病院数 (A)	一部の建物に耐震性がある病院数 (B)	全ての建物に耐震性がない病院数 (C)	建物の耐震性が不明である病院数（耐震診断を実施していない病院数） (D)	(B) と (C) のうち、Is 値 0.3 未満の建物を有する病院数	(B) 、(C) 及び (D) のうち、平成 26 年度までに全ての建物が耐震化される予定の病院数
683	683	538	103	3	39	48	28

※Is 値 0.3 未満の建物は、震度 6 強程度の地震により倒壊又は崩壊する危険性が高いとされている。

(3) 都道府県別の病院の耐震化の状況

	都道府県	調査対象 病院数	回答病院数	全ての建物に耐震性のある病院数 (A)	一部の建物に耐震性がある病院数 (B)	全ての建物に耐震性がない病院数 (C)	建物の耐震性が不明である病院数(耐震診断を実施していない病院数) (D)	(B) と (C) のうち、I s 値 0.3 未満の建物を有する病院数 (E)	(B) 、 (C) 及び (D) のうち、平成 26 年度までに全ての建物が耐震化される予定の病院数 (F)	耐震化率 (A) /回答病院数	平成 26 年度末の耐震化率(見込) (A) + (E) /回答病院数
1	北海道	575	575	370	28	6	171	11	19	64.3%	67.7%
2	青森県	101	101	64	5	0	32	3	0	63.4%	63.4%
3	岩手県	91	91	56	12	1	22	2	2	61.5%	63.7%
4	宮城県	145	142	122	7	0	13	1	4	85.9%	88.7%
5	秋田県	73	73	52	2	1	18	3	2	71.2%	74.0%
6	山形県	68	68	48	5	1	14	2	3	70.6%	75.0%
7	福島県	136	133	73	12	1	47	7	2	54.9%	56.4%
8	茨城県	183	183	122	13	0	48	5	4	66.7%	68.9%
9	栃木県	109	109	67	6	0	36	3	5	61.5%	66.1%
10	群馬県	132	132	95	9	0	28	4	5	72.0%	75.8%
11	埼玉県	344	344	229	27	5	83	12	3	66.6%	67.4%
12	千葉県	279	279	172	28	5	74	11	12	61.6%	65.9%
13	東京都	650	649	434	119	21	75	21	5	66.9%	67.6%
14	神奈川県	343	335	225	36	6	68	10	4	67.2%	68.4%
15	新潟県	131	131	84	7	2	38	6	1	64.1%	64.9%
16	富山県	109	109	81	6	0	22	1	4	74.3%	78.0%
17	石川県	99	99	66	5	1	27	3	3	66.7%	69.7%
18	福井県	70	70	51	7	0	12	0	0	72.9%	72.9%
19	山梨県	60	60	49	3	0	8	3	1	81.7%	83.3%
20	長野県	131	131	79	14	3	35	7	6	60.3%	64.9%
21	岐阜県	103	103	67	11	3	22	4	1	65.0%	66.0%
22	静岡県	183	183	149	19	1	14	5	0	81.4%	81.4%
23	愛知県	325	325	210	43	9	63	19	14	64.6%	68.9%
24	三重県	103	103	64	9	5	25	4	5	62.1%	67.0%
25	滋賀県	58	58	48	6	0	4	1	1	82.8%	84.5%
26	京都府	173	173	90	15	5	63	12	1	52.0%	52.6%
27	大阪府	537	515	287	43	12	173	13	13	55.7%	58.3%
28	兵庫県	352	352	222	37	3	90	14	2	63.1%	63.6%
29	奈良県	75	71	49	14	2	6	7	1	69.0%	70.4%
30	和歌山县	86	86	53	6	0	27	2	2	61.6%	64.0%
31	鳥取県	45	45	32	4	0	9	2	0	71.1%	71.1%
32	島根県	53	53	40	2	0	11	0	1	75.5%	77.4%
33	岡山県	170	170	93	18	1	58	10	6	54.7%	58.2%
34	広島県	248	248	149	28	1	70	14	9	60.1%	63.7%
35	山口県	148	148	88	11	2	47	5	2	59.5%	60.8%
36	徳島県	114	114	67	9	1	37	5	4	58.8%	62.3%
37	香川県	91	91	49	14	3	25	7	7	53.8%	61.5%
38	愛媛県	143	143	90	14	4	35	8	6	62.9%	67.1%
39	高知県	133	133	73	20	3	37	11	12	54.9%	63.9%
40	福岡県	463	463	278	26	3	156	9	6	60.0%	61.3%
41	佐賀県	108	108	71	8	0	29	1	4	65.7%	69.4%
42	長崎県	159	159	96	13	3	47	10	3	60.4%	62.3%
43	熊本県	214	214	123	22	4	65	7	7	57.5%	60.7%
44	大分県	158	158	116	8	0	34	3	1	73.4%	74.1%
45	宮崎県	141	141	101	2	0	38	0	2	71.6%	73.0%
46	鹿児島県	259	259	170	15	0	74	5	8	65.6%	68.7%
47	沖縄県	94	94	62	3	0	29	0	0	66.0%	66.0%
合計		8,565	8,524	5,476	771	118	2,159	293	203	64.2%	66.6%

(4) 都道府県別の災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化の状況

	都道府県	調査対象 病院数	回答病院数	全ての建物に耐震性のある病院数 (A)	一部の建物に耐震性がある病院数 (B)	全ての建物に耐震性がない病院数 (C)	建物の耐震性が不明である病院数(耐震診断を実施していない病院数) (D)	(B) と (C) のうち、I s 値 0.3 未満の建物を有する病院数 (E)	(B)、(C) 及び (D) のうち、平成 26 年度までに全ての建物が耐震化される予定の病院数 (F)	耐震化率 (A) /回答病院数	平成 26 年度末の耐震化率(見込) (A) + (E) /回答病院数
1	北海道	33	33	25	2	1	5	1	2	75.8%	81.8%
2	青森県	9	9	7	2	0	0	1	0	77.8%	77.8%
3	岩手県	11	11	10	1	0	0	0	0	90.9%	90.9%
4	宮城県	15	15	12	3	0	0	1	2	80.0%	93.3%
5	秋田県	13	13	11	1	0	1	1	1	84.6%	92.3%
6	山形県	7	7	7	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
7	福島県	8	8	4	2	0	2	1	0	50.0%	50.0%
8	茨城県	14	14	11	2	0	1	1	0	78.6%	78.6%
9	栃木県	9	9	5	1	0	3	1	1	55.6%	66.7%
10	群馬県	17	17	13	3	0	1	2	1	76.5%	82.4%
11	埼玉県	15	15	13	2	0	0	0	0	86.7%	86.7%
12	千葉県	19	19	12	7	0	0	3	2	63.2%	73.7%
13	東京都	70	70	61	9	0	0	1	0	87.1%	87.1%
14	神奈川県	35	35	27	6	0	2	1	0	77.1%	77.1%
15	新潟県	15	15	11	3	0	1	2	0	73.3%	73.3%
16	富山県	8	8	7	0	0	1	0	0	87.5%	87.5%
17	石川県	10	10	10	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
18	福井県	8	8	8	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
19	山梨県	9	9	8	1	0	0	1	1	88.9%	100.0%
20	長野県	11	11	7	4	0	0	2	2	63.6%	81.8%
21	岐阜県	11	11	10	1	0	0	0	0	90.9%	90.9%
22	静岡県	21	21	20	1	0	0	1	0	95.2%	95.2%
23	愛知県	34	34	23	9	0	2	4	4	67.6%	79.4%
24	三重県	12	12	10	2	0	0	1	1	83.3%	91.7%
25	滋賀県	10	10	10	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
26	京都府	12	12	9	0	0	3	0	0	75.0%	75.0%
27	大阪府	19	19	15	3	1	0	2	0	78.9%	78.9%
28	兵庫県	18	18	15	3	0	0	2	0	83.3%	83.3%
29	奈良県	7	7	2	5	0	0	2	0	28.6%	28.6%
30	和歌山県	10	10	10	0	0	0	0	0	100.0%	100.0%
31	鳥取県	4	4	3	1	0	0	1	0	75.0%	75.0%
32	島根県	10	10	7	1	0	2	0	0	70.0%	70.0%
33	岡山県	9	9	5	1	0	3	1	0	55.6%	55.6%
34	広島県	18	18	12	5	0	1	2	2	66.7%	77.8%
35	山口県	14	14	10	2	0	2	1	0	71.4%	71.4%
36	徳島県	11	11	8	3	0	0	2	2	72.7%	90.9%
37	香川県	9	9	7	2	0	0	1	1	77.8%	88.9%
38	愛媛県	8	8	6	1	0	1	1	0	75.0%	75.0%
39	高知県	10	10	8	0	0	2	0	2	80.0%	100.0%
40	福岡県	25	25	17	6	0	2	2	1	68.0%	72.0%
41	佐賀県	8	8	6	2	0	0	1	0	75.0%	75.0%
42	長崎県	12	12	10	1	1	0	1	0	83.3%	83.3%
43	熊本県	14	14	12	1	0	1	1	1	85.7%	92.9%
44	大分県	13	13	12	1	0	0	1	0	92.3%	92.3%
45	宮崎県	11	11	9	1	0	1	0	0	81.8%	81.8%
46	鹿児島県	11	11	9	2	0	0	2	2	81.8%	100.0%
47	沖縄県	6	6	4	0	0	2	0	0	66.7%	66.7%
	合計	683	683	538	103	3	39	48	28	78.8%	82.9%